

国際情勢と厚木基地の役割

9月11日、米国本土で同時多発テロ事件が発生しました。

その直後の9月15日ごろから、キティホークの艦載機が、厚木基地で頻繁に飛行を繰り返すようになりしました。その後、硫黄島でのNLP（夜間連続離着陸訓練）を経て、キティホークは10月1日に横須賀を出港しました。インド洋に向かい、米軍の軍事作戦に参加していると伝えられています。艦載機が同行するとい



米空母キティホーク

一部は厚木基地に残留し、飛行を繰り返している状況です。横須賀を母港とするキティホークは、ハワイから西太平洋、更にインド洋からペルシヤ湾に至る広大な海域を守備範囲とする米海軍第七艦隊の主力空母で

す。このキティホークの艦載機を擁する第五空母航空団が、厚木基地を主な支援基地としています。

このように、キティホークや厚木基地に飛来する艦載機の動向は、国際情勢の変化と直接的に関連し、ひいては、厚木基地周辺住民に大きな被害をもたらす騒音の発生状況にも影響を及ぼしています。

9月の突然の騒音激化と訓練計画などの情報提供

厚木基地周辺に多大な騒音被害をもたらす要因の一つに、空母艦載機によるNLPがあります。

昭和57年以降、米海軍はNLPの訓練計画のみを座間防衛施設事務所を通じて、周辺各市に事前通告するとともに、新聞社などに公表しています。

しかし、米国のテロ事件発生直後の9月15日から19日までの昼夜にわたる集中的な飛行は、NLPと変わらぬ激しい騒音を引き起こしたにもかかわらず、米軍と日本政府からは、通常訓練の一環として、事前の訓練



住宅密集地に存在する厚木基地

計画の公表はいつさいありませんでした。

この激しい航空機騒音に対し、市民の皆さんから、「騒音がひどすぎる」などの苦情が五日間で570件も市へ寄せられました。

テロ事件の影響は理解できるものの、すさまじい轟音を伴う航空機騒音は、市民生活に及ぼす影響があまりにも大きいため、米軍と日本政府に対し、訓練の中止と詳細な訓練情報の提供を強く求めました。

市民が安心して暮らせる 静かな空を目指して

厚木基地問題への取り組み

NLPによる騒音被害を解消するため、国は硫黄島に代替施設を建設し、平成5年に米軍に提供しました。これによりNLPの9割程度が硫黄島で実施されるようになりました。

しかし昨年は、厚木基地で年4回のNLPが実施されるなど、厚木基地でのNLP実施率が、従来に比べ大幅に増加(22.7%)する結果となりました。特に昨年9月に実施された2回にわたるNLPは、当初から厚木基地での実施が計画され、硫黄島での実施を基本としたこれまでの経過を全く無視する内容でした。

このような市民感情を無視した行為に対し、土屋市長は、当分の間米



1月29日に大和市役所で開かれた「NLP実施4基地関係市長意見交換会」(写真右から、富田助役(三沢市)、野澤市長(福生市)、土屋市長、見上市長(綾瀬市)、井原市長(岩国市))

海軍厚木基地との交流を中断することを表明しました。そして、NLP問題が改善されること、また、基地開放日に行われるデモンストレーションフライト(展示飛行)が中止されない限り、交流の中断はやめないと、強く抗議しました。

今年1月29日には、NLPが実施されている三沢、横田、岩国、厚木の4基地を抱える5市(青森県三沢市、東京都福生市、山口県岩国市、綾瀬市、大和市)の市長などが集まり、初の意見交換会を開催しました。

その後、今年2月に行われたNLPは全面的に硫黄島で行われ、また、7月28日・29日に行われた基地開放日には、デモンストレーションフライトが中止されました。

土屋市長は、このような結果を踏まえ、NLPの更なる改善と基地開放日におけるデモンストレーションフライトの恒久的な廃止を強く要請する一方で、7月に交流を再開しました。



硫黄島

昨年12月以降の市の主な要請活動

と き	要請内容	要請者	要請先
H12.12.22	年末年始における航空機の飛行自粛要請	大和市長	厚木航空施設司令官
12.27	年末年始における航空機の飛行自粛要請	大和市長	在日米海軍司令官
H13. 2.13	厚木基地におけるNLPの中止要請	大和市長	厚木航空施設司令官
2.14	厚木基地におけるNLPの中止要請	県と周辺7市	在日米海軍司令官 厚木航空施設司令官ほか
6.11 キティホーク入港			
7.4・5	厚木飛行場周辺の航空機の騒音軽減措置の遵守等にかかる要請	県と周辺6市	外務大臣 在日米海軍司令官ほか
7.12 厚木基地との文化的交流を再開			
7.13	基地問題に関する要望書提出	県基地関係市 市連絡協議会	内閣総理大臣ほか
8.16	厚木基地における編隊飛行について(口頭要請)	県と周辺7市	在日米海軍司令官 厚木航空施設司令官
8.31	厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善に関する要望書提出	大和市基地対 策協議会	内閣総理大臣 在日米軍司令官ほか
9.10	厚木基地の米軍機の騒音について(口頭要請)	大和市長	厚木航空施設司令官
9.11 米国で同時多発テロ事件発生			
9.17	米軍機の騒音の解消について	大和市長 市議会議長	外務大臣 在日米軍司令官ほか

9月にテロ事件が発生し、キティホークやその艦載機が過去にはない動きを見せました。厚木基地との交流中断など、昨年以來、市が取り組んできた効果を打ち消さんばかりの予断を許さない状況が続いています。

市は、今後も引き続き、「NLPの硫黄島全面移転」、「デモンストレーションフライトの恒久的な廃止」を訴え、市民生活に大きな影響を及ぼす飛行訓練計画の公表も求めていきます。また、最終的には「基地の全面返還」を目指して、米軍や日本政府に強く働きかけていきます。

問い合わせは、市役所基地対策課基地対策担当(260)5310、kichiへ。なお、騒音に関する苦情は、市のホームページからお送りください。